

2017年11月17日

各位

株式会社 三井住友銀行

木村工機株式会社に「SMB C事業継続評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、木村工機株式会社（代表取締役社長：木村 恵一）に「SMB C事業継続評価融資」を実施致しました。

「SMB C事業継続評価融資」は、株式会社インターリスク総研（代表取締役社長：村戸 眞）¹と三井住友銀行が共同で開発した独自の評価基準に基づき、企業の事業継続計画（BCP²）および事業継続マネジメントシステム（BCMS³）の構築・運用状況等を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、事業継続における今後の改善余地や取組のポイントについて、株式会社インターリスク総研より還元させていただく融資商品です。

今回対象となりました木村工機株式会社の事業継続への取組に対する評価では、特に以下の点等が評価の対象となりました。

緊急時対応の組織体制が決められており、本社における指揮命令系統や役割分担が定められている点。

本社周辺でのシステム被害に備えて、遠隔地におけるシステムのバックアップ体制が構築されている点。

三井住友銀行では、「SMB C事業継続評価融資」により、有事における企業の事業継続対応のための体制構築を支援するとともに、企業のリスク管理の取組を金融の立場から支援することで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<ご参考>

1 インターリスク総研

MS & ADインシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会であるBCI（事業継続協会）の日本支部において中心的な役割を担っている。

2 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したもの。

3 事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）

BCPをもとに組織の復旧力や対応力（事業継続性）を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組のこと。BCMSは、BCPの策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指し、事業継続への取組が効果的に運用管理され、必要に応じて改善し、それを実行するためにはPDCA（Plan Do Check Action）を実現するマネジメントが要求される。

以上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。